日本総研リサーチ・アイ
The Japan Research Institute, Limited
No.2010-08
2010年6月7日
http://www.jri.co.jp

米国景気回復期待に後退の兆し

～ 一巡する景気対策効果 ～

（１） ５月の非農業雇用者数は前月比43.1万人増加。しかし、国勢調査に伴う一時的な政府雇用が同39万人増。民間雇用の増勢は３月同15.8万人増、４月同21.8万人増から５月4.1万人増へ急減。これまで先行き景気回復の見方が着実に拡がってきたなか、回復期待が後退する兆し。

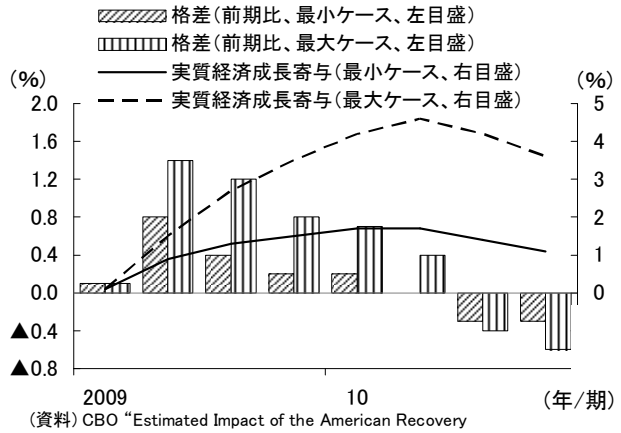
（２）主因は2009年2月に打ち出された経済対策“ＡＲＲＡ法（2009年アメリカ回復再投資法）”の景気浮揚効果の一巡（図表１）。米議会予算局の試算によれば、10年4～6月期を境にして今後、景気対策のマイナス影響が顕在化する見通し。

（３）一方アメリカ経済の問題、とりわけ金融機関リスクは、昨年初来の景気持ち直し局面でも進行（図表２）。昨年半ば以降、破綻銀行数の増勢が鈍化する兆しがみられたものの、本年春、再び増勢加速へ。

（４）実体経済面をみると、企業倒産や個人破産でも、昨年末には終息の兆しがみられたものの、本年に入り、再び増勢加速（図表３）。休日調整後ベースでみると３月以降、現破産法制下、既往最大規模へ。一方、資産バブルの観点から、商業用不動産の動向をみると、需給が未だ緩和傾向を続けるなか、価格下落が持続（図表４）。企業倒産や個人破産の増加、さらに、商業用不動産価格の下落は、金融機関の貸出余力低下を通じて景気悪化に作用する筋合い。

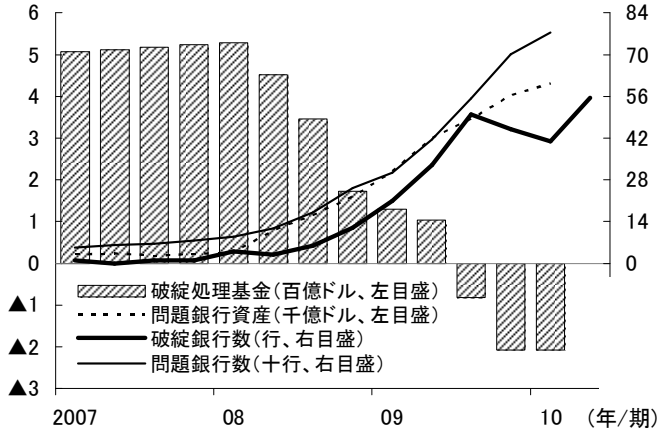
（５）加州をはじめ総じて地方財政の悪化が持続。連邦政府を含め政府の財政発動余地は縮小。景気浮揚効果が一巡に向かうなか、今後、景気失速のリスクも視野に。

（図表1）米国ARRA経済対策の景気押上効果



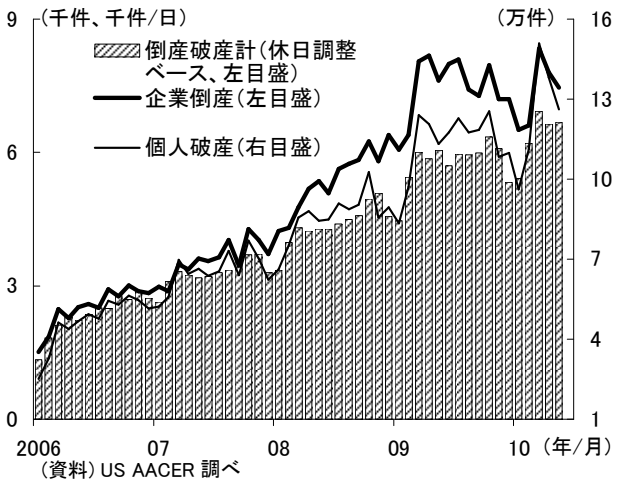
（資料）CBO “Estimated Impact of the American Recovery and Reinvestment Act on Employment and Economic Output from January 2010 Through March 2010”

（図表2）米国破綻・問題銀行数と破綻処理基金の推移



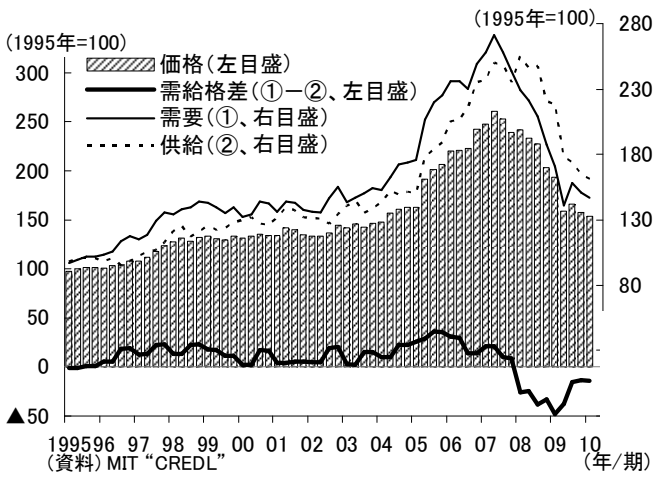
（資料）FDIC “Quarterly Banking Profile”
（注）2010年第2四半期の破綻銀行数は4～5月実績の四半期換算値。

（図表3）米国の企業倒産件数と個人破産件数



（資料）US AACER 調べ

（図表4）米国商業用不動産の価格と需給



（資料）MIT “CREDL”

《ご照会先》日本総研調査部　藤 井（fujii.hidehiko@jri.co.jp、03-3288-4615）